

事務事業名		福祉灯油事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	014 安心が確保されたまちづくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	121 とともに支え合う地域福祉の推進					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	011 地域福祉の充実			☐ 単年度のみ	01	3	1	1	08	
所属	根拠法令				☒ 単年度繰返 (開始 昭和50 年度～)						
	部課名	生活福祉部地域福祉課			☐ 期間限定複数年度						
	課長名	熊澤正彦			【計画期間】						
	係名	福祉推進係			年度 ～ 年度						
	担当者	岡崎充博	電話	27-3111	※全体計画欄の総投入量を記入						
			内線	188							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											
歳末助け合い運動の一環として、毎年11月下旬に大船渡市社会福祉協議会を通じ、民生委員・児童委員に担当地区内の低所得者世帯を調査依頼し、該当世帯に対し灯油引換券を贈呈して、年末年始の厳寒期に備えていた											
だく。											
事業費は、灯油購入費等の助成として支出される。											
平成25年度は、県の実施する被災地福祉灯油等特別助成事業費補助金を活用し、「特例福祉灯油助成事業」として、対象世帯や助成額(1世帯当たり5,000円)を拡大し対象者からの申請に基づき助成券(地域商品券)を交付した。											
全体計画(※期間限定複数年度のみ)											
総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金								
			都道府県支出金								
			地方債								
			その他								
			一般財源								
	事業費計(A)		0								
	人件費	正規職員従事人数									
延べ業務時間											
人件費計(B)		0									
トータルコスト(A)+(B)			0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標				
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)			
	名称	単位		
前年度実績(前年度に行った主な活動)	ア	灯油引換券贈呈枚数(10枚/1世帯)	枚	
市町村民税非課税の高齢者世帯、ひとり親世帯、重度障害者等世帯などを対象に、灯油代として、地域振興券10枚(5,000円分)を交付した。	イ	支払事務枚数	枚	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	ウ	使用世帯数	世帯	
対象とする低所得世帯の範囲を見直し、地域商品券5枚(2,500円分)を贈呈する。(県の補助がある場合は別途検討。)	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	名称		単位	
	カ	対象世帯数	世帯	
市町村民税非課税の高齢者世帯、ひとり親世帯、重度障害者等世帯等	キ			
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	ク			
	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)			
対象世帯の経済的負担(厳寒期の燃料費)を軽減する。	名称		単位	
	サ	使用枚数／贈呈枚数	%	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	シ		使用世帯数／対象世帯数	%
	ス			

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（目標）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
			単位						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円					
		都道府県支出金	千 円	118	4,997	5,187			
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円	272	4,998	5,188	420	420	420
		事業費計（A）	千 円	390	9,995	10,375	420	420	420
	人件費	正規職員従事人数	人	1	10	10	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	80	1,000	1,000	80	80	80
		人件費計（B）	千 円	320	4,000	4,000	320	320	320
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	710	13,995	14,375	740	740	740
⑤活動指標	ア	枚	780	19900	20750	252	252	252	
	イ	枚	780	19900	20750	252	252	252	
	ウ	世帯	156	1990	2075	168	168	168	
⑥対象指標	カ	世帯	156	1990	2075	168	168	168	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	シ	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	ス								

事務事業ID	0161	事務事業名	福祉灯油事業
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
昭和50年頃から、社会的に弱い立場に置かれている家庭の生活不安を取り除く一環として、越冬灯油の無償給付事業として開始した。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
開始当初は、65歳以上の一人暮らし老人に、「福祉米」として米10kg、また、被保護世帯及び要保護世帯(低所得者世帯)に「福祉灯油」18リットル入3缶分を贈呈していたが、昭和60年度からは福祉灯油の対象者世帯を低所得者世帯のみとし18リットル入2缶分を贈呈することとした。 また、「福祉米」の贈呈は、平成9年度からは廃止した。 近年、原油価格の高騰などを背景に、県による補助事業が実施される場合があるが、恒常的な補助事業でないうえ、対象世帯の基準が市と異なるため、対象等について混乱を招いている。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
・対象となる低所得者世帯の把握を、民生委員・児童委員等に調査依頼しているが、事業の性格上、明確な基準となっていないため、事業自体の見直しを求める意見もある。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 対象世帯(低所得者世帯)の地域福祉の推進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 低所得者世帯の経済的負担の軽減に関する事業であるため、公共の関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 適切である ⇒【理由】⇒ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 従来から市社会福祉協議会の歳末助け合い募金の配分と連携して、対象者の把握や配分等を行ってきたが、歳末助け合い募金における配分先についても様々な議論があることから、社会福祉協議会では平成24年度から配分先の見直しを行っており、福祉灯油においても事業の抜本的見直しが必要と思われる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 原油価格の高騰により、低所得者世帯における経済的な負担は増加しており、実質的な成果は低下しているものと考えられることから、助成額を増額することにより、成果を維持、向上させることは可能であるが、当該事業は、対象世帯の抽出基準や助成額の妥当性等、事業の抜本的な見直しが必要と思われる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 対象世帯の経済的負担の増大になり、生活の安定につながらなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 対象が限定されるため、現時点では他の事業との統合はできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費のすべてが灯油代なので、対象世帯または贈呈する量の縮小につながり、削減することは難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 地区民生委員を通じて、対象世帯に配付しているので、これ以上の削減は不可能。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 低所得者世帯の経済的負担の軽減を目的としているため、受益者負担はない。 低所得者世帯の基準について、所得や課税状況等を確認した上で、決定すべきではないか。対象世帯の抽出方法を検討していく必要がある。

事務事業ID	0161	事務事業名	福祉灯油事業
--------	------	-------	--------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 対象世帯、配分方法等、事業の実施方法を見直す必要がある。									
① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☒ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ・対象世帯、配分方法等、事業実施方法を抜本的に検討していく必要がある。 ・平成24、25年度においては、県の補助事業を活用して対象世帯や助成額を拡大して実施したことから、平成26年度(県の補助事業がないと想定した場合)は、結果として、対象世帯が縮小されるうえ、助成額も減額となることから、今年度対象から外れた世帯から不満が出ないように、対象世帯の抽出方法等、明確な基準を設けて実施する必要がある。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>●</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下	●	×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下	●	×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 当該事業の対象とする低所得者世帯数と予算とのバランスも考慮した上で、対象世帯の判断基準や助成額を検討する必要がある																							

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	地域福祉課長 熊澤正彦

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 支給に関する事務は適切に行われているが、低所得者世帯の基準について精査が必要。
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり												
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり												
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり												
④ 公平性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり												

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 目的については妥当であるが、対象者の公平性について基準を明確した上で、今後も継続して実施する。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>○</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下	○	×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下	○	×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項